

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月末単体自己資本比率)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当期末 (平成29年 3月末)	経過措置に よる不算入額	前期末 (平成28年 3月末)	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	358,914		332,104	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	145,796		118,975	
1c	うち、自己株式の額(△)	1,038		1,026	
26	うち、社外流出予定額(△)	4,497		4,497	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	569,658	4,711	563,828	8,678
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	928,573		895,932	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,108	1,527	5,141	3,427
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,108	1,527	5,141	3,427
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	38	9	-	-
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	11,382	2,845	8,723	5,815
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,529		13,865	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	911,043		882,067	

その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-		-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		-	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-		-	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	911,043		882,067	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		27,199	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57,347		65,637	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	57,347		65,637	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,044		5,618	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,044		5,618	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	85,391		98,454	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		-	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	85,391		98,454	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	996,434		980,522	

リスク・アセット				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,372		9,243
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	1,527		3,427
	うち、前払年金費用の額	2,845		5,815
60	リスク・アセットの額の合計額 (フ)	7,568,997		7,307,481
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(フ))	12.03%		12.07%
62	Tier1比率 ((ト)/(フ))	12.03%		12.07%
63	総自己資本比率 ((ル)/(フ))	13.16%		13.41%
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,179		5,187
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-		-
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	49,724		54,974
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	57,347		65,637
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	91,293		87,902
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-		-
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-		-
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		27,480
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	14,991		18,000

自己資本の構成に関する開示事項(平成29年3月末単体自己資本比率)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当四半期末 (平成29年 3月末)	経過措置に よる不算入額	前四半期末 (平成28年 12月末)	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	358,914		351,827	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	145,796		134,209	
1c	うち、自己株式の額(△)	1,038		1,035	
26	うち、社外流出予定額(△)	4,497		-	
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	569,658	4,711	564,685	9,249
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	928,573		916,513	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,108	1,527	4,707	3,138
8	うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,108	1,527	4,707	3,138
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
11	繰延ヘッジ損益の額	38	9	31	20
12	適格引当金不足額	-	-	-	-
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
15	前払年金費用の額	11,382	2,845	8,588	5,725
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,529		13,327	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	911,043		903,186	

その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		-
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		-
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	-		-	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
42	Tier2資本不足額	-		-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	-		-	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	-		-	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	911,043		903,186	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		-
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		-
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		27,049	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	57,347		63,422	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	57,347		63,422	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	-		-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	3,044		5,974	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	3,044		5,974	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	85,391		96,446	
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	-		-	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	-		-	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	85,391		96,446	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	996,434		999,632	

リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	4,372		8,864	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	1,527		3,138	
	うち、前払年金費用の額	2,845		5,725	
60	リスク・アセットの額の合計額 (フ)	7,568,997		7,513,530	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(フ))	12.03%		12.02%	
62	Tier1比率 ((ト)/(フ))	12.03%		12.02%	
63	総自己資本比率 ((ル)/(フ))	13.16%		13.30%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	10,179		9,666	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	-		-	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	49,724		53,485	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	57,347		63,422	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	91,293		90,536	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	-		-	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	-		-	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		27,480	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	14,991		18,000	